

定例会では6月10日、11日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。  
(公表までには、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 三原市議会 ↗ 三原市議会 会議録検索  
議会映像ライブラリ ↘

## コロナワクチン接種の対応について



たなか ひろき  
田中 裕規 議員

**問** 4月初旬に行われた初回の高齢者向けワクチン接種の受付は大変混乱した。この反省点を踏まえ、受付や対応方法を改善して、高齢者向け接種を進めてほしい。

また、次のステップの16〜64歳約4万8千人の接種は、どのような計画かを問う。

**答** 7月後半には集団接種回数に余裕がでるため、まず60〜64歳に対して、6月から接種券の送付を開始し、7月下旬から8月中旬に集団接種ができるよう取り組む。

60歳未満の対応は、ワクチン供給の見通しが不明確なため、明確なスケジュールは描けていない。状況が分かり次第、議会に報告する。

## 県道344号大草三原線(長谷地区)の拡幅整備について

**問** 県道344号の長谷地区の区間は、狭隘な箇所が多く、対向車が来ると待避所で待避してすれ違わなくてはいけない。また、大型トラックも頻繁に通る交通量の多い道路で、過去10年間で39件も交通事故が発生している大変危険な区間である。

過去に何回か整備計画が持ち上がったっては消えた経緯があるが、過去の検討状況と、整備が進まない理由について問う。

**答** この区間は、県が改良計画を検討したが、本郷久井線及び三原本郷線の整備を優先したため事業に着手していない。また、当面の安全確保対策として、平成28年度に待避所の設置を検討した

が、地質上施工が困難で、多額の工事費になるなど課題が多く、また30年豪雨災害の復旧事業を優先したため、実施に至っていない。

**問** 現在の整備計画はどのようなになっているのか。また、拡幅整備に向け、本市はどのように進めようとしているのかを問う。

**答** 県の令和3〜7年度の道路整備計画を示した「広島県道路整備計画2021」には挙げられておらず、現在の改良予定はない。今後は、次期計画への位置付けを県と調整していく。また、当面の安全対策として、護岸の嵩上げの計画があり、この事業と合わせ、県と協議をしていく。



県道344号大草三原線長谷地区



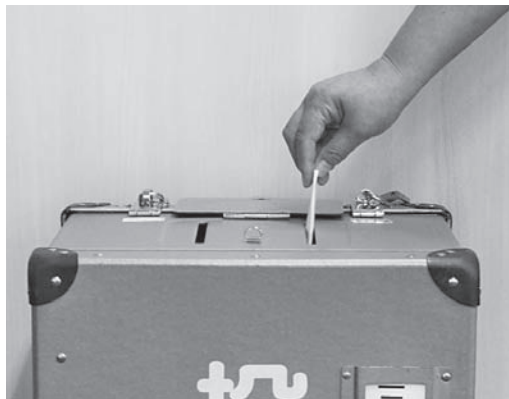
おかだ なおき  
岡田直己議員

## 各種選挙の投票率向上に向けた 取り組みについて

**問** 令和3年4月に執行された各種選挙における取り組み及び取り組み結果の評価について問う。  
**答** 本年4月に執行された三原市議会議員選挙では、投票率は50・39%、参議院広島県選出議員再選挙では、34・06%と過去最低の投票率となった。本市における取り組みについては、選挙の啓発活動として、従来の取り組みに加え、今回初めてFMみはらへの出演、市公式LINE活用など多くのメディアを活用した取り組みを行った。また、選挙公報も発行し、新聞折込やホームページに掲載するなど、選挙に関心を持っていただけるように努めてきた。しかしながら、結果として投票率の上昇には結びついていないことから、投票率向上につな

がる方法について、改めて研究していく。  
**問** この度の三原市議会議員選挙において、市民団体が「選挙割り」という、参着証明書を活用した独自の活動を行い、投票率向上の一助として取り組まれており、一定の効果ができていると考えているが、このような啓発活動に対する支援（PR）はできないのか。  
**答** 参着証明書は、就業時間中に投票に

来られた人が、投票したことを会社等に証明するためにはじめられたと聞いている。今回、市民団体が「選挙割り」という取り組みを実施され、その影響で参着証明書の発行を希望される方は増加したが、今回の「選挙割り」は特定の団体が実施したものであり市として支援（PR）していくことは難しい。  
**問** 投票率向上に向けた今後の取り組みについて問う。  
**答** 今後予定されている衆議院議員総選挙、県知事選挙については、今までの啓発活動に加えて、国・県の選挙管理委員会と協力し投票率向上に向けて取り組んでいく。また国においては、郵便投票の利用できる対象要件を緩和する動きがあることから、実現できるように要望するとともに、本市としても投票環境の整備について検討していく。



投票の様子

## 一 般 質 問



みやがき ひでまさ  
宮垣秀正議員

## コロナウイルス感染対策について

**問** 市民への情報発信・相談体制について問う。  
**答** ワクチン予約の変更に伴う通知など、接種に関する情報発信は、確実に届けるため郵送を中心としている。民生委員やケアマネジャーなどに文書を郵送し、高齢者の相談に対応していく。相談体制は、コールセンターや担当課で対応、現在1日約300件程度ある。

## 災害時の福祉避難所開設について

**問** 市民への情報発信・相談体制について問う。  
**答** ワクチン予約の変更に伴う通知など、接種に関する情報発信は、確実に届けるため郵送を中心としている。民生委員やケアマネジャーなどに文書を郵送し、高齢者の相談に対応していく。相談体制は、コールセンターや担当課で対応、現在1日約300件程度ある。

**問** 避難所数及び福祉避難所の受入体制を問う。  
**答** 令和3年4月1日現在、指定避難所88施設、福祉避難所40施設である。施設の受入態勢や被災状況に応じて、受け入れ人数を調整する。  
**問** 避難所となる多くの学校体育館は、トイレは和式であり、エアコン設備もない。夏冬は大変厳しい状況となり、避難しない大きな理由ではないか。避難所施設の整備は重要課題であり、どのように取り組むのか。  
**答** 避難先となる施設の環境を整備することや避難先の設備状況や避難状況を伝えることが、市民の避難促進につながることを認識している。このため、3年1月に指定緊急避難場所124施設の設

**問** 事業所への支援は、飲食店以外の事業者にも支援の拡充ができないか問う。  
**答** 理・美容、運転代行、イベント事業等約260事業者を新たな対象としている。今後、国や県の支援制度の情報の周知や活用促進を行いたい。  
**意見** 人の命を守るため緊張感とスピーディーな対応を要望する。

**問** 避難所となる多くの学校体育館は、トイレは和式であり、エアコン設備もない。夏冬は大変厳しい状況となり、避難しない大きな理由ではないか。避難所施設の整備は重要課題であり、どのように取り組むのか。  
**答** 避難先となる施設の環境を整備することや避難先の設備状況や避難状況を伝えることが、市民の避難促進につながることを認識している。このため、3年1月に指定緊急避難場所124施設の設



良好な生活環境に配慮した避難所

備について調査したところ、冷暖房は66施設、洋式トイレがある施設は78施設である。しかしながら、改修費用の財源確保など課題も多く、直ちに改修を実施するのは困難である。  
当面の対策として、避難が長期化する場合は、措置式の洋式便座の備え付けや大型扇風機を設置するなど、状況に応じて対応する。また、親類や知人宅などで安全を確保していただくよう周知し、市民の避難行動を促進していく。  
**意見** 避難先となる施設のより良い環境整備を再度要望する。



むらかみ まい  
村上真以 議員

## 小・中学校の通学路について

**問** ①三原市通学路交通安全プログラムの取り組みと前年度の対応件数を問う。②各学校における交通安全の取り組みと好事例の共有の仕方を問う。

**答** ①本市では、平成26年度より通学路交通安全プログラムを作成し、小中学校を1年ごと交互に危険箇所の点検を行っている。また、毎年各学校から提出された危険箇所の一覧を基に各関係者により現地の確認を行っている。昨年度は、小学校区を中心に50件の点検を実施、PDCAサイクルにより対策の効果を検証し改善を図っており、安全対策に努めている。②安全教育については、学



朝の通学路の様子

り入れ、積極的に配信していく。引き続き安全教育の充実にも努める。

## おくやみ専用窓口の設置について

**問** 本市の取り組み、情報発信のツール、市民課での対応件数、「おくやみコーナー」設置自治体支援ナビ」の開始に対して、本市の課題を問う。

**答** 昨年度の死亡届は、支所を含めて1332件受理。本庁舎における死亡に関する手続きは、まず市民課で死亡届を受け、その後各手続きを案内し、丁寧に迅速な対応に努めている。現在本市では、おくやみ専用の窓口は設置していないが、市民課の窓口において死亡後の手続きのほとんどが完結できるワンストップ窓口的な役割を果たせるように努めている。必要な手続きの情報は、今年度中に市ホームページに掲載予定。デジタル的な手法や他の市町の事例を参考に今後も研究していく。

## 一般質問



まさひら ともはる  
政平智春 議員

## GIGAスクールの推進について

**問** GIGAスクールのメリット、デメリットは。

**答** どこでも、アカウンとと端末があれば授業や学びが継続できること、従来の一斉学習に加え、ICT端末を活用した双方向型授業、協働学習が実現できることなどである。

**問** ICT端末は何台購入したのか。

**答** 6932台である。

**問** 更新経費はどかが負担するのか。

**答** 全国市長会を通じて国に国庫負担を要望している。

**問** ICT端末の操作に未熟な教職員が指導できない状況にどう対処していくのか。

**答** 操作技能を身に付けて指導できるという教職員が80%となっている。

**問** 80%がいいのではな



ICT端末

**問** デメリットは子どもとの格差が生じることではないのか。

**答** これまで教員が蓄積してきた教育実践にICT端末の活用を取り入れ、子どもたちの学習環境が一定に保てるよう、その学ぶ力を伸ばしていくよう努める。

く、できない20%が問題では。

**問** 集中して訪問指導を行うなど、ICT端末を子どもたちの学びに活用できるよう、それぞれの持てる力を発揮できるように努める。

**問** 他市では個人情報保護条例に抵触する事案もあるが、本市はどうか。

**答** その点については今後調査して、またしかるべき機関にも依頼をかけるながら、調べて行く。

## 県水道企業団の取り組みについて

**問** 広島県水道企業団準備会に参加していない広島市・福山市・呉市・尾道市・大竹市への調査は。

**答** 3月中に大竹市と呉市を調査している。計画的な施設整備や効率化を図り、単独経営維持できるなど、各市の実情に応じて統合以外の連携を選択し、不参加を判断されたら理解している。

**問** 調査した復命書の開示をしてもらいたい。

**答** 必要があれば資料提供する。



寺田 元子 議員

## 三原内港の再生計画は中止を

**問** 三原内港の再生計画を策定中だが、過去にも内港については市民不在で大型整備計画が作られた経緯がある。市民との合意形成はどうしていくのか。今、内港整備より優先すべき公共事業は「安心・安全のまちづくり」や市民生活に身近な整備ではないか。



フェリー航路が廃止された三原港

**答** 平成5年の計画では人々が集い潤いのある都心のウォーターフロントだが、身の丈にあった整備にすべきである。駐車場は必要最少限にし、港湾ビルについては所有者の意見を尊重し、現用地を活用したイベントなどの利活用を図るべきではないか。

**問** 港湾整備は重要度の高い事業であり、市民の意見や経済団体などと連携して取り組む。

**問** 感染症から市民の命と生活を守る市政へ

新型コロナウイルス感染症の終息がみえない中、暮ら

しと経済への打撃が深刻だ。市民の命を守り、中小事業者や個人事業主の事業継続へ十分な補償を行うよう5点を求める。

**①** 国へ第2弾の持続化給付金や家賃支援を求めること **②** 市の独自支援はすべての事業者を対象に **③** 申請をサポートする市の窓口の開設を **④** 薬局でのPCR検査と64歳以下のワクチン接種の早期実施を **⑤** 生活困窮世帯への新制度の周知と丁寧な対応を求める。

**問** ①事業継続への国の支援は必要であり要望していく **②** 国の月次支援金の申請が6月から始まる。さらに県も支援を計画中であり活用を図る。状況に応じて必要な支援は検討する **③** 引き続き商工振興課で対応する **④** 6月14日から市役所玄関前で検査が始まったので早くに周知していく。60歳以下の接種はワクチンの確保に努め、体制や予約方法を早急に検討する **⑤** 支援制度について、国からの正式な通知が届き次第迅速に対応する。

## 一般質問



杉谷 辰次 議員

## 防災・減災対策について

**問** 災害時に、市が発令する避難勧告が廃止され、避難指示に一本化されたことにより、市民行動はどう変わるのか。

**答** 近年、避難勧告のタイミングで避難せずに逃げ遅れて被災するケースが多く、また、避難指示が出るまで避難しなくてもよいと誤解する市民も多いことから、避難のタイミングを明確にするため、警戒レベル4の避難情報は、避難指示に一本化された。この時点で危険な場所から全員が避難する行動が必要である。

**問** 平成30年7月豪雨により発生したため池の被害を教訓に、適正な防災対策を進めているのか。

**答** この災害を教訓に、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が令和元年7月に施行され、全ての農業用ため池を対象に、所有者等によ

る適正管理の努力や県への届出が義務付けられた。また、決壊の危険性の高いものから順次防災工事、利用しないため池は廃止工事を行う。県と管理者の調整、通常点検、維持補修による適正管理をサポートしていく。

**問** 農業の振興対策について

**問** イノシシの電気柵の電導線下部の草刈り作業が、高齢者にとっては大きな負担となっている。農家の負担を軽減するため、公道の法面や用排水路の管理法面に防草コンクリートを施工するなど、市単独事業の創設はできないのか問う。

**答** 原材料支給や多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払制度など既存事業の有効活用をお願いしている。また、関係

部署と連携し、農業振興のモデル事業として今後の事業化を検討していく。

**問** 農業所得の増収に向けた市長の農業政策を問う。

**答** 農業は今後の成長分野と考えている。今後環境の変化を踏まえた適切な支援により、農業者の負担軽減を図るとともに、デジタル化やスマート農業を取り入れた事業の確立・支援を積極的に行い、持続可能で発展し続ける魅力ある農業をめざし、様々な施策を推進していく。



市道の路肩に設置された電気柵（侵入防護柵）